

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------------------|--|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）。 |
| その他有価証券 | 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（時価のないものは移動平均法による原価法）。 |
| 関係団体出資金および事業連合出資金 | 移動平均法による原価法。 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|----|--|
| 商品 | 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。 |
|----|--|
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|----------------------|---|
| 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法。 |
| 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法。なお、ソフトウェア（自生協利用）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法。 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 |
| 長期前払費用 | 均等償却。 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| ポイント引当金 | 組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | 職員の賞与の支給に備えるために支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、嘱託職員・パート職員については、簡便法による期末自己都合退職要支給額を計上しています。 |
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。
- (7) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用
- 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）を適用しています。これによる損益への影響は軽微です。
- (8) 「リース取引に関する会計基準」の適用
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、2007年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積り額を控除しない方法によっています。また、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。
- (9) 従来、「受取手数料」に含めて計上していたコープデリ宅配事業の配達手数料収入は、重要性に鑑み、当事業年度より「配達手数料収入」として独立表示しています。

(10) 元受共済事業の譲渡に係る変更

当生協は、2009年3月1日をもって元受共済事業を日本コープ共済生活協同組合連合会に譲渡したため、従来、「共済事業収入」として計上していた共済掛金等、および「共済事業費用」として計上していた支払共済金等、ならびに事業経費の内訳に「共済委託手数料」として計上していた共済事業の事務処理委託手数料は当事業年度より計上していません。なお、前事業年度まで共済事業収入として計上していた総合共済・こども共済等の「受託手数料」は、当事業年度よりその他事業収入に「共済受託収入」として表示しています。

(11) 有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する2008年度法人税法の改正を契機として、有形固定資産の使用状況を見直した結果、当事業年度より、機械装置についての耐用年数を変更しています。これによる損益への影響は軽微です。

(12) 店舗改装引当金の取り崩し

従来、定期的な店舗の改装に備え、改装費用の見積額を引当計上していましたが、店舗改装方針の変更に伴い、店舗改装引当金の全額を取り崩し、特別利益の「店舗改装引当金戻入額」に計上しています。

貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	752,290 千円
土地	2,507,110 千円
計	3,259,400 千円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	100,000 千円
長期借入金	215,000 千円
計	315,000 千円

(2) 保証債務等

当生協が出資している生活協同組合連合会コープネット事業連合の日本生活協同組合連合会に対する仕入債務に対して連帯保証を行っており、当生協の負担額は9,576,996千円となります。

(3) 事業連合に対する債権・債務

短期貸付金	298,000 千円
長期貸付金	824,000 千円
預り保証金	55,726 千円

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

ポイント引当金	162,248 千円
賞与引当金	103,229 千円
未払給与及び社会保険料	29,861 千円
未払事業税	7,960 千円
その他	46,702 千円
合計	350,002 千円

繰延税金資産（固定資産）

減損損失	652,360 千円
退職給付引当金	312,083 千円
その他	162,563 千円
小計	1,127,007 千円
評価性引当額	350,347 千円
合計	776,659 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	31.06%
(調整)	
渉外費等永久に損金に算入されない項目	0.17%
住民税均等割	13.98%
住民税等還付税額	5.16%
評価性引当額	1.16%
その他	0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.70%

関連当事者との取引に関する注記

- (1) 事業連合
 該当する取引はありません。
- (2) 事業連合の子会社および会員生協
 該当する取引はありません。
- (3) 役員およびその近親者
 該当する取引はありません。